

日本共産党 西宮市議会議員

佐藤みち子



活動だより 2019年3月

議員団控室 Tel0798 - 35-3368 fax22-7815
自宅 高須町1丁目 1-7-5-206 Tel42-2856

代表質問

消費税増税について市長の見解を聞く？



2019年度末で消費税導入から30年となります。この間の消費税収入は372兆円その期間に法人税は290兆円も減りました。消費税が法人税や所得税の穴埋めに使われ、財政再建にも社会保障の拡充にもつながりませんでした。

昨年12月まで内閣官房参与を務めていた藤井聡京都大学大学院教授は、「消費税を増税すると貧困と格差が拡大し、国の財政も悪化して必要な公共投資や社会保障の確保も不可能になる。国民生活が先進国とは呼べない水準に下落することはまちがいない。増税するならアベノミクスで大儲けをした富裕層と巨大な内部留保を抱える大企業にこそ求めるべきです」と述べていることを紹介し、市長に消費税増税について聞きました。

消費税導入してから社会保障はよくなった？

市長は「消費税増税の引き上げを分を財源として、幼児教育の無償化や社会保障制度の充実を図ることができる。全ての世代が安心できる社会保障制度の構築は重要な課題である。消費税は引き上げざるを得ないものと考えている」と答えました。

「消費税を導入してから30年良くなった社会保障について具体的に述べて下さい」と再質問しました。市長は「幼児教育無償化、年金が10年かけて支給資格が得られる。難病枠が広がった」と答弁しました。

消費税導入そして増税を繰り返して30年。社会保障は悪くなるばかりというのが真実です。もはやこのことは多くの国民が見抜いています。

消費税10%増税を原資に幼児教育が無償化

安倍政権は2019年10月から消費税を10%に増税することを明言しています。2019年度の国の予算は「幼児教育の無償化」を目玉とする予算です。

西宮市の幼児教育無償化はどうなるの？



西宮市は当局が提案している予算額は10月から翌年の3月までで約21億円です。これは全額国の臨時交付金となります。次の年からは公立保育所・幼稚園については全額市の負担になります。(事業費にかかる予算は、国1/2、県1/4、市1/4の負担となります)しかし、この制度で全員の子どもが無償化になるわけではありません。年齢や入所する施設によって無償化、補助金に分かれます。とてもややこしい制度になっています。

保育料は無償化になりますが3歳～5歳児の給食費は保護者の実費負担になります。代表質問で「給食は保育の一貫。市の負担で無償化にせよ」と質問しましたが、市は検討すると答弁。まったくやる気がありません。ちなみに明石市は市独自で無償化になります。

0歳児～2歳児:住民税非課税世帯で保育の必要性のある世帯 3歳～5歳児:全世帯



保育所、地域型保育所、認定こども園、新制度に移行した民間幼稚園については保育料は無償化になります。

従来の民間幼稚園(就学奨励金を受けている)は月25,700円まで無償ですが、超えれば保護者の負担になります。(わかりにくいですね)

認可外保育所保育料については市が独自で上乘せ!

認可外保育所は月37,800円まで無償(国が実施)0歳～2歳児には55,000円、3歳～5歳児は50,000円を上限に市が上乘せして補助します。これは日本共産党市議団が求めていたことが実現しました。